

令和7年度 社会保障・人口問題基礎講座実施要領

主催 一般財団法人 厚生労働統計協会
後援 厚生労働省
国立社会保障・人口問題研究所

1 趣 旨

この基礎講座は、地方公共団体や社会福祉団体等において社会保障・人口統計関係の業務に携わっている職員をはじめとして、対象者を特定せずに、社会保障全般及び人口問題にわたる基礎的な事項を、統計や制度改正等の政策動向に関する情報を活用して分かりやすく説明し、より広い視野から問題の分析、解明に必要な知識を提供するものです。

本講座は、厚生労働省及び国立社会保障・人口問題研究所の協力を得て、一般財団法人 厚生労働統計協会が主催、実施します。

2 期 日 令和7年10月8日（水）～10月10日（金）

3 開催方式 オンライン開催（ビデオ会議ツールZoomを使用）

※一週間程度の見逃し配信あり

4 講座内容及び講師名（※講師及び講座内容は都合により変更する場合があります。）

- | | |
|-------------------------------------|--|
| ・日本の社会保障政策について | 梶野 友樹（厚生労働省政策統括官（総合政策担当）付参事官（総合政策統括担当）） |
| ・労働施策の動向について | 岡 英範（厚生労働省政策統括官（総合政策担当）付参事官（総合政策統括担当）） |
| ・将来推計人口が描くこれからの日本 | 金子 隆一（明治大学政治経済学部特任教授） |
| ・出生率と結婚の動向 | 津谷 典子（慶應義塾大学教授） |
| ・地域共生社会をどう実現するか
つながる・つなぐ・「場」をつくる | 宮本 太郎（中央大学法学部教授） |
| ・都道府県、市町村の将来人口と課題 | 山内 昌和（早稲田大学教育・総合科学学術院教授） |
| ・日本の医療（保険）制度の現状と課題 | |
| ・日本の年金制度の現状と課題 | 野口 晴子（早稲田大学政治経済学術院教授）
駒村 康平（慶應義塾大学経済学部教授） |

5 受講者定員 180名程度

6 受講料 10,000円（当協会賛助会員は半額）